



連携団体	ア 事業の実施主体：横浜市 イ 事業の連携主体：川崎市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、大和市、町田市
------	---

(1) 取組の背景、経緯	○8市間による水平的対等な連携に関する協議の場として、2011年度に8市連携市長会議を開催して以降、事務レベルで連携に向けた協議を行い、複数都市間での連携や地域レベルでの連携などを進めてきた。 ○2018年7月には再度8市連携市長会議を開催し、2040年頃の課題を見据え、8市の持続可能な成長発展に向けて更に連携を進めること等、今後の8市連携による取組について確認した。 ○2019年1月には8市連携部局長級会議を初めて開催し、8市連携市長会議の規約等を定めるとともに、観光施策の取組や好事例の情報共有、広域連携に係る基礎調査の実施等、当面の取組について合意した。
--------------	--

(2) 取組の内容

8市の長期的見通し及び課題解決に向けた連携施策を検討するため、現状や将来推計についての基礎調査等を実施した。その結果も踏まえ、「行政サービスの維持・向上」を実現するための取組の方向性を考察するとともに、8市連携の今後の進め方について協議した。

①8市の現状及び8市間における広域連携の課題に関する基礎調査
 ・8市の現状、及び将来(概ね2040年頃までを想定)にわたり行政サービスの維持・向上を図っていくうえでの課題等について、統計資料や各市から提供された情報の収集・分析。
 ・人口構造の変化等に伴って生じる、将来の行政サービスのあり方に影響を及ぼす要素について、国の資料や各種報告書等に基づき整理。

【主な調査項目】
 人口・世帯、人口増減、交通・人の移動状況、地形及び土地利用、経済・産業、行政サービスの状況(公共施設を含む)、将来の人口等

②職員向け勉強会の開催
 総務省自治行政局市町村課から講師をお招きし、各市の企画担当の部局長級職員を対象に、「広域連携の現状及び2040年頃を見据えた課題について」をテーマに勉強会を開催。

③連携に係る好事例の共有
 主に自治体間の連携や連携につながる施策(好事例)について8市間で相互に情報発信・共有。

④8市間の協議の場(市長会議・部局長級会議・課長会議)
 各市の現状・課題や取組事例等に関する情報共有、今後の取組の方向性等の検討を行うため、各種会議を開催。
 (基本方針・取組状況確認及び対外発信の場である市長会議は、2019年度開催せず)

(3) 取組の特徴・課題

①8市の現状及び8市間における広域連携の課題に関する基礎調査
【特徴】8市の現状及び今後生じる行政サービスの変化等を分析することで、「8市の特徴」と「8市連携の意義」を整理し、連携によって目指す方向性を3つにまとめた。

将来の脅威に 対する備え 行政機関の業務改善・効率化 高齢者支援・外国人支援 健康寿命延伸 災害対応	将来の機会を 捉えるための備え 交通機関整備 企業誘致 観光振興	各市の保有する資源の 有効活用・相互補完 図書館等、公共施設の 相互利用 子育て支援等、福祉 サービスの相互利用
---	--	---

【課題】統計データ等の収集・分析の過程で、各市のデータ様式や記載項目が異なる場合があった。書式等の統一により収集・分析作業の効率化が図られる。

②職員向け勉強会の開催
【特徴】広域連携に係る課題認識についてトップレベルで共有する機会とした。
【課題】2040年頃に中核を担う職員への意識醸成も必要。

③連携に係る好事例の共有
【特徴】各市が開催する各種研修等のうち8市職員が参加可能なものを共有。

④8市間の協議の場(市長会議・部局長級会議・課長会議)
【特徴】8市間における各種取組の進捗確認、各市の先進的な取組・効果の共有、新たな連携施策に向けた協議を課長級、部局長級で定期的に開催。また、会議の開催場所を固定せず、視察を組むなどお互いのまちを知る機会としても活用。

(4) 今後の展開	○短期的には好事例の情報共有を更に推進するとともに、長期的には基礎調査報告書に基づき、具体的な連携施策や中長期的な協力関係について継続的に検討・協議することとした。 ○好事例について情報共有する主な項目は「2040年頃における課題に関すること」「文化プログラム等、文化芸術に関すること」「公民連携に関すること」「自治体間ベンチマーキング等、行政改革に関すること」等とした。 ○具体的な連携施策や中長期的な協力関係の検討・協議のため、2040年頃に各市の中核を担う若手職員等による勉強会の開催や連携施策の検討テーマの意思決定及び対外発信の場としてあらためて市長会議を開催することとし、開催に向けた具体的な協議を始めることとした。
-----------	---